2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　テイカ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4027　　ＵＲＬ　https://www.tayca.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）出井　俊治
問合せ先責任者　（役職名）取締役 上席執行役員　　（氏名）中村　弘　　ＴＥＬ　06-6943-6401

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,905	25.3	3,199	127.3	3,558	127.9	2,468	135.7
2026年３月期中間期	27,056	△3.2	1,407	△35.6	1,561	△30.1	1,047	△28.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,644百万円（59.2%）　2026年３月期中間期　2,288百万円（△0.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	109.21	―
2026年３月期中間期	45.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	91,773	63,158	68.2
2026年３月期	88,558	61,491	68.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　62,592百万円　2026年３月期　60,972百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	40.00	60.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	70.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	18.5	3,300	51.6	3,700	38.4	2,500	-	109.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）ＴＦＴ株式会社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	22,914,414株	2026年３月期	23,914,414株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	552,648株	2026年３月期	1,083,607株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,603,350株	2026年３月期中間期	22,822,454株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、AI関連需要の拡大による半導体や関連設備分野での需要の高まりを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクを背景とした資源価格・金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE３」に基づき、成長事業である圧電材料及び導電性高分子薬剤の更なる拡大と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、電子材料・化成品事業のコンデンサ向け導電性高分子薬剤の販売が伸長したことに加えて、同事業の界面活性剤及び医療・圧電関連事業の圧電材料の販売も海外連結子会社を含めて好調に推移したこと等により、売上高は339億５百万円（前年同期比25.3%増）となりました。営業利益は31億９千９百万円（前年同期比127.3%増）、経常利益は35億５千８百万円（前年同期比127.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は24億６千８百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の10ページ「セグメント情報」をご参照ください）

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を、従来の「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」から、「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」、「医療・圧電関連事業」へ変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前中間連結会計期間の数値と比較しております。

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、地政学リスクに伴う原料不足による供給不安から、塗料原料を中心に前取りが発生したこと等により、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品は、前期と比較して、国内外化粧品メーカーでの製品・在庫調整の影響が少なかったこと及び外出機会の増加に伴う化粧品の需要が回復したこと等により、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は148億２千万円（前年同期比13.2%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、海外連結子会社を含め、洗剤等の日用品向け販売が堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、AIサーバー等の情報インフラ関連が好調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、国内・輸出向けともに堅調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は159億２千８百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

医療・圧電関連事業

圧電材料は、主力の医療機器向け圧電材料において、国内外顧客向けの販売が堅調に推移するとともに、為替の影響も寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は25億８千万円（前年同期比32.1%増）となりました。

その他

倉庫業は主要顧客の在庫量が若干減少したものの、荷役業務の増加等により、売上高は前期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は５億７千４百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産総額は、917億７千３百万円（前連結会計年度末比32億１千４百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億１千８百万円、原材料及び貯蔵品が15億７千４百万円、投資有価証券が15億３千１百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が21億５千６百万円減少したことによります。

負債合計は、286億１千４百万円（前連結会計年度末比15億４千７百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億９千６百万円増加したことによります。

純資産合計は、631億５千８百万円（前連結会計年度末比16億６千７百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が15億７千万円、その他有価証券評価差額金が10億５千万円、それぞれ増加し、資本剰余金が11億４千２百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、34億８千３百万円の収入（前年同期比16億８千２百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益35億２百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億５千９百万円の支出（前年同期比22億２千５百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億１千４百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億７千６百万円の支出（前年同期比39億１千百万円支出額の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出22億５百万円、自己株式の取得による支出10億９千９百万円、配当金の支払額９億１千６百万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21億５千６百万円減少し、90億３千７百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、当第２四半期の業績や今後の業績動向などを踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期第２四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の上方修正、期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,273	9,116
受取手形及び売掛金	16,867	19,486
電子記録債権	704	1,027
商品及び製品	9,790	10,018
仕掛品	2,721	2,444
原材料及び貯蔵品	5,592	7,166
その他	931	692
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	47,873	49,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,257	8,075
機械装置及び運搬具（純額）	7,530	7,280
その他（純額）	5,589	5,770
有形固定資産合計	21,377	21,126
無形固定資産		
のれん	664	516
その他	181	225
無形固定資産合計	845	742
投資その他の資産		
投資有価証券	17,556	19,087
その他	923	889
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	18,460	19,957
固定資産合計	40,684	41,826
資産合計	88,558	91,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,066	7,762
短期借入金	6,568	6,634
未払法人税等	211	885
賞与引当金	418	423
その他	2,897	3,455
流動負債合計	16,162	19,161
固定負債		
長期借入金	5,809	3,782
退職給付に係る負債	2,079	2,051
その他	3,016	3,619
固定負債合計	10,904	9,452
負債合計	27,066	28,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	4,965	3,822
利益剰余金	34,503	36,073
自己株式	△1,197	△1,133
株主資本合計	48,127	48,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,246	11,296
為替換算調整勘定	1,863	1,985
退職給付に係る調整累計額	735	691
その他の包括利益累計額合計	12,845	13,973
非支配株主持分	518	566
純資産合計	61,491	63,158
負債純資産合計	88,558	91,773

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	27,056	33,905
売上原価	22,317	27,046
売上総利益	4,738	6,858
販売費及び一般管理費	3,331	3,659
営業利益	1,407	3,199
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	207	311
為替差益	－	0
その他	61	129
営業外収益合計	291	463
営業外費用		
支払利息	70	87
為替差損	56	－
その他	9	16
営業外費用合計	136	103
経常利益	1,561	3,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	44	57
特別損失合計	44	57
税金等調整前中間純利益	1,519	3,502
法人税、住民税及び事業税	521	850
法人税等調整額	△65	128
法人税等合計	455	978
中間純利益	1,063	2,523
非支配株主に帰属する中間純利益	16	55
親会社株主に帰属する中間純利益	1,047	2,468

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,063	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,050
為替換算調整勘定	△481	115
退職給付に係る調整額	△24	△44
その他の包括利益合計	1,225	1,120
中間包括利益	2,288	3,644
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,297	3,596
非支配株主に係る中間包括利益	△8	47

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,519	3,502
減価償却費	1,513	1,721
のれん償却額	153	172
受取利息及び受取配当金	△229	△333
支払利息	70	87
売上債権の増減額（△は増加）	△278	△2,945
棚卸資産の増減額（△は増加）	△986	△1,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△47	1,677
その他	638	942
小計	2,352	3,333
利息及び配当金の受取額	229	333
利息の支払額	△68	△87
法人税等の支払額	△712	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,371	△1,514
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	△508	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,884	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△106	243
長期借入れによる収入	2,500	－
長期借入金の返済による支出	△2,002	△2,205
自己株式の取得による支出	△0	△1,099
配当金の支払額	△456	△916
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△3,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,294	△2,156
現金及び現金同等物の期首残高	14,013	11,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,719	9,037

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるＴＦＴ株式会社は、2026年４月１日付で当社を吸収合併存続会社、ＴＦＴ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のＴＦＴ株式会社を連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式477,300株を取得いたしました。当該自己株式の取得及び単元未満株式124株の取得により、当中間連結会計期間において自己株式は1,099百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月27日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式が1,146百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,822百万円、自己株式が1,133百万円（552,648株）となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,097	11,438	1,953	26,489	566	－	27,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	660	(660)	－
計	13,097	11,438	1,953	26,489	1,227	(660)	27,056
セグメント利益	66	1,075	145	1,287	115	4	1,407

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額４百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,820	15,928	2,580	33,330	574	－	33,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	694	(694)	－
計	14,820	15,928	2,580	33,330	1,268	(694)	33,905
セグメント利益	799	1,893	395	3,089	112	(2)	3,199

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△２百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画（2026～2029年度）「MOVING-10 STAGE３」において定めた成長事業を重点拡大する方針に基づく組織再編や経営管理区分の見直しに伴い、より事業実態に即したセグメント報告を行うため、当中間連結会計期間より、従来の「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」から、「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」及び「医療・圧電関連事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

(1)機能性材料事業……酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
(2)電子材料・化成品事業……導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等
(3)医療・圧電関連事業……圧電材料